

国際比較から見たアベノミクスの評価

経済調査部 主席エコノミスト 永濱 利廣(ながはま としひろ)



六重苦の解消は道半ば

日本経済が長期停滞した大きな原因のひとつは、ビジネスを巡る環境が、外国に比べると悪かったことにある。ドイツは日本と同様、人口は減少傾向にあるが、近年着実な経済成長を実現している。ドイツは2000年代以降、プロビジネスの視点から政府当局が積極的な政策を講じてきた。経済成長の源泉は企業活動にあるゆえ、プロビジネス政策のドイツは成長し、日本は停滞する結果になった。

こうした中、安倍政権の経済政策はプロビジネス的にシフトしている。日本企業の六重苦のうち第1の円高は、日銀の金融緩和により是正された。第2の高すぎる法人税率は、20%台に下げる方向で準備が進んでいる。第3の経済連携協定の遅れに対しては、成長戦略の柱でもあるTPP実現を掲げたが、日米交渉での隔たりがあり、実現時期は見えていない。第4の厳しい労働規制は、解雇ルール明確化などに踏み込まず進展は少ない。第5の厳しい環境規制は、2020年の温室効果ガス排出を1990年比3%増加との現実的な目標に改めた。第6の高いエネルギーコストに対しては、原油価格が昨夏の半値にまで下落し、少なからずコスト減につながりそうだ。以上のように、産業の六重苦の解消は道半ばであるといえよう。

成長戦略の課題

こうした中、日本の成長戦略の内、法人税改革では、実効税率を数年で20%台にすること、企業統治改革では、企業統治の指針「コーポレートガバナンスコード」の策定、機関投資家向けの「スチュワードシップ・コード」の普及促

進を挙げている。

人口に関しては、当面の出生率目標として1.8人を掲げている。ただし移民政策には触れていない。女性の就労促進に関しては、学童保育受入れ枠の拡大などを目指す。女性を対象とする調査によれば、約300万人が、育児などでの障害がクリアできれば働きたいとの結果を示しており、潜在的労働力として大きな存在である。

雇用、医療、農業分野での岩盤規制改革の内、農業の潜在成長性は高いとみられる。企業による農地所有が4年後に検討され、企業的な農業生産が増えると、農業の生産性の向上が期待される。例えばオランダは、九州程度の国土面積だが、ITを駆使した生産性の高い農業生産により野菜や花を生産し、年間8兆円を輸出している。日本の農業品輸出は年間5,000億円に留まっている。

エネルギー分野では、高価になりすぎた再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の見直しを検討する必要がある。ドイツは脱原発を掲げたが、実際には電力供給を確保しながら徐々に原発を止めている。フランスなど近隣国から電力を購入する体制も整えてある。

観光分野では年間の来日外国人観光客数を2020年までに2,000万人とする目標を掲げている。観光ビザの免除が予定されているインドネシアなどからの観光客誘致が今後期待できる。いずれ中国と人口が逆転するであろうインドも期待できる。現状、インドからの来日客は年間7万人にすぎない。例えば欧州各国が、インド映画の撮影を自国に誘致し、その映画を観たインド人が撮影地を訪ねるため観光客として来訪するという好循環を生み出している点は、日本にも参考になる。